評価表 NO.

27

令和兀牛度		医_	畝辰 <u>性物地性地</u> 消促進補助並 計価表 №. 2/										
所	所管部課名		名	農政課 担当者 川添									
事	事務事業名		名	農産物流通・販売支援事業費									
根拠法令			ì	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱 甑農産物地産地消促進補助金交付要領									
補助経過年数		数	11年以上15年以下										
슦	令和元年度 予算額		度		国県支出金		一般財源	7.	の他 その	その他の内容			
			^	814 千円	四示文山.		814 千円		千円	グルウントュ			
				014 TD			014 7	── 目標値		年度			
	计田比插 ①		1	持山事类求 然									
以	成果指標①		J)	補助事業者等の数				3		令和2年			
成	成果指標②			出荷量(t)				55	令利	令和2年			
補	補助対象者		者	本市本土に出荷を行う生産者及び生産者団体に属する者									
補助対象経費		E費	本市本土地域への出荷を目的として、甑地域で生産された農産物(加工品を含まない。)出 荷容器及びこれを生産するために必要なたい肥の海上輸送を行った航送運賃										
補助対象事 業・活動の内 容			本市本土地域への海上輸送を行った航送運賃の助成により、本土地域の生産農家に対し、離島におけるハンディを解消し、農業経費の軽減を図り、経営支援を行う。										
			Ī	公 粘 口油	世は明のみ	■車業は助の	ム 口海骨が	まままま	助の両右	ロスの他			
補具		額又	は	分類 □運 100%	営補助のみ	■事業補助の	み 口運営	甫助と事業補	助の両方	口その他			
١	補耳	助 <u>率</u> 項目 <i>0</i>	D	100%	営補助のみ までの航送料の		み □運営ネ	前助と事業補	前の両方	口その他			
١	補耳	助率	D	100% 甑島から本土	までの航送料の	全額							
١	補耳	助 <u>率</u> 項目 <i>0</i>	D	100%		全額	み □運営社 平成29 金額(円)		制の両方 平成304 金額(円)				
١	補耳	助 <u>率</u> 項目 <i>0</i>	D	100% 甑島から本土	までの航送料の 平成28	全額 年度 割合(%) 0.0%	平成29	年度 割合 (%) 0 0.0%	平成304	年度			
	補具	助 <u>率</u> 項目 <i>0</i>	自己	100% 甑島から本土 項目 上資金 会費収入	までの航送料の 平成28 金額 (円)	全額 4年度 割合(%) 0.0% 0.0%	平成29	年度 割合 (%) 0 0.0% 0.0%	平成30年金額(円)	年度 割合 (%) 0.0% 0.0%			
;	補E 注記耳 積算	助率 項目の 打方法	自己	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0	全額 年度 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0%	平成29	年度 割合 (%) 0 0.0% 0.0% 0.0%	平成30年金額(円)	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0%			
:	補 注 記 注 請 補 助	助率項目の下方法	自己	100%	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0	全額 年度 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0%	平成29	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	平成30 ² 金額(円) 0	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%			
	補助を補助を	助率 項目の 打方法	自己	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0	全額 3年度 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0% 100.0%	平成29 金額(円) 390, 53	年度 割合 (%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.100.0%	平成30年金額(円)	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0%			
過去:	補記算は補助を受	助率項目の下方法	自己	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0	全額 3年度 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 100.0%	平成29 金額(円) 390, 53	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0 100.0% 0.0%	平成30 ² 金額(円) 0	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0%			
過去3ヵ	補記算 補助を受ける	助率項目の下方法	自己	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 助金	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0 291,830	全額 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 0.0% 0.0%	平成29 金額 (円)	年度 割合 (%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0 100.0% 0.0%	平成304 金額(円) 0 621,880	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0%			
過去3ヵ年	補記簿 補助を受ける事	助率項目の下方法	自己	100% 甑島から本土 項目 上資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 助金 「年度繰越金) 計	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0 291,830	全額 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 0.0% 100.0%	平成29 金額 (円) 390, 53	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	平成30±金額(円) 0 621,880	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0%			
過去3ヵ年の	補記簿 補助を受ける事業	助率項目の下方法	自己市補(前事業	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 助金 「年度繰越金) 計 計	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0 291,830	全額 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%	平成29 金額 (円) 390, 53 390, 53 390, 53	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	平成304 金額(円) 0 621,880	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0%			
過去3ヵ年の決	補記簿 補助を受ける事業(助率項目の下方法	市補(前事業人件	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 助金 「年度繰越金) 計 計	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0 291,830	全額 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 0.0% 100.0%	平成29 金額 (円) 390, 53 390, 53	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	平成30±金額(円) 0 621,880	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0%			
過去3ヵ年の決算状	補記算 補助を受ける事業(団体	助率項目の	市補(前事業人件	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 「年度繰越金) 計 き費	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0 291,830	全額 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%	平成29 金額 (円) 390, 53 390, 53	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	平成30±金額(円) 0 621,880	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0%			
過去3ヵ年の決算状況	補記算 補助を受ける事業 (団体)	助率項目の下方法	市補(前事業人件	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 「年度繰越金) 計 き費	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0 291,830	全額 3年度	平成29 金額 (円) 390, 53 390, 53	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	平成30±金額(円) 0 621,880	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0%			
過去3ヵ年の決算状況	祖記簿 補助を受ける事業(団体)等	助率項目の	市補(前事業人件の	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事付金・その他助成 助金 「年度繰越金) 計 費 ・費 ・費	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0 291,830	全額 書 (%)	平成29 金額 (円) 390, 53 390, 53	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	平成302 金額(円) 0 621,880 621,880 621,880	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%			
過去3ヵ年の決算状況	補記算 補助を受ける事業 (団体)	助率 収入 収入	市補(前事業人件の	100% 甑島から本土 項目 資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 「年度繰越金) 計 き費	までの航送料の 平成28 金額 (円) 0 291,830	全額 自年度 割合(%) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 100.0% 100.0% 0	平成29 金額 (円) 390, 53 390, 53	年度 割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	平成302 金額(円) 0 621,880 621,880 621,880	年度 割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%			

【前回評価】平成28年度「現状のまま継続」

・販路先を固定化せず、各自農業を営んでいる方が個別に販路先を開拓するなど自助努力をされたい。

0.0%

0.0%

2

2

36

0.0%

5

5

66

・消費者ニーズにあった農産物に取り組むなど、生産品目の幅を広げられたい。

2

2

18

特

べ

き

事

項

自己資金/前年度自己資金翌年度繰越金/市補助金

交付件数

成果指標の推移①

成果指標の推移②

- ・現在、甑島地区の土壌、気候に合った品目として、ジャガイモ、タマネギ等の栽培を奨励し、安定販売のため契約販売を中心に行っている。また、JAを通じ鹿児島市並びに薩摩川内市内の市場についても販路拡大に取り組んでいる。
- ・既存品目のほかに、甑島地区の土壌、気候に合った果樹の試験栽培や野菜の種苗生産についても取り組んでいる。

【事業のPR方法】 甑地域で開催される各種講習会等により周知

【費用対効果】 航送運賃の助成により、生産農家の農業経費の軽減を図り、経営支援を行うことができた。

-1-

	項 目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等 の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の 福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	Α	当該事業の実施により、流通経費の軽減が図られ、農業所得の向上に寄与している。
必 要 性	特定の目標・成果の達成に向けた、団体等への 支援や社会的弱者の救済、地域的ハンディ等への 支援が必要である。	A	本市本土地域への海上輸送を行った航送運賃の助成により、本土地域の生産農家に対し、離島におけるハンディを解消し、農業経費の軽減を図り、経営支援を行うことができた。
有 効 性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。(その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。)	Α	当該事業の実施により、農業者の確保・育成が図られ、 甑島における農業振興に寄与している。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接 実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当で あると明確に認められる。	Α	補助対象は生産者組織等が行う方が妥当であると考える。
	② 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	Α	本市本土地域への出荷を目的として、甑島で生産された 農産物生産に必要な堆肥の航送運賃の補助金が有効な政 策手段である。
	③ 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。 (交付要綱の補助基準)	A	本土地域と甑島間の航送料についての補助であり、本土 地域の農家とのハンディ部分に対するものであり妥当と 考える。
〈補助	金の見直し結果〉		
	≪今後の改革の方向性≫		≪視点別評価≫
	■現状のまま継続		公益性 ⇒ □高い □低い
	口見直しの上で継続		必要性 ⇒ □高い □低い
	⇒今後の方向性 □充実		有効性 ⇒ □高い □低い
内部評価(一次	□移管・統廃合		適格性・妥当性 ⇒ □高い □低い
	□縮小		≪今後の改革の方向性≫
	□休止・廃止 《上記方向の理由》		□現状のまま継続
	航送運賃の助成により、本土地域の生産農家との		口見直しの上で継続
	出荷経費の格差を軽減し、離島におけるハンディ	外部	□⇒今後の方向性 □充実
	を解消することで、農業所得を拡大し甑地域の農業振興を図る上でも必要な施策である。	評	□移管・統廃合
	未派兵で囚る工でも少女は旭水でめる。	価 結	□縮小
次	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための	果	□休止・廃止 ≪まとめ≫
次)			
次)結果	手段・計画≫		
結	手段・計画≫ 事業計画に基づき、市の計画・目標達成に向け関係機関と連携しながら甑地域の農業振興を図って参ります。		
結	事業計画に基づき、市の計画・目標達成に向け関 係機関と連携しながら甑地域の農業振興を図って		
結	事業計画に基づき、市の計画・目標達成に向け関 係機関と連携しながら甑地域の農業振興を図って		
結	事業計画に基づき、市の計画・目標達成に向け関 係機関と連携しながら甑地域の農業振興を図って		

甑農産物地産地消促進補助金交付要領

(趣旨)

- 第1条 この要領は、薩摩川内市補助金等交付規則(平成16年薩摩川内市規則 第67号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、及び薩摩川内市補 助金等基本条例(平成18年薩摩川内市条例第40号。以下「条例」という。
 -)を実施するため、薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱(平成19年 薩摩川内市告示第100号)第2条の表に掲げる甑農産物地産地消促進補助金 (以下「補助金」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助金の交付の要件)

- 第2条 補助金は、次の各号に定める要件を満たす者であって、本市に住所を有 し市税等の滞納がない者に対して交付する。
 - (1) 本市の農業政策の円滑な実施に積極的に協力する者であること。
 - (2) 本市本土に出荷を行う生産者及び生産者団体に属する者(以下「申請者」という。)であること。

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、予算で定める額以内とする。

(補助対象経費)

第4条 補助金は、本市本土地域への出荷を目的として、甑地域で生産された農産物 (加工品を含まない。) 出荷容器及びこれを生産するために必要なたい肥の海上輸送を行った航送運賃について交付する。

(交付の申請)

- 第5条 補助金の交付の申請に係る規則第5条の市長が別に指定する日は、当該 事業を開始する前までとする。
- 2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。
 - (1) 市税等の滞納がないことを証明する書類
 - (2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要とみとめる書類 (交付の基準)
- 第6条 補助金の交付の決定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、これ を行わない。
 - (1) 当該補助事業等が第2条の要件を満たさない場合
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、当該申請者に補助金を交付することが適当でないと認められる場合

(実績報告)

- 第7条 補助金の実績報告に係る規則第15条第3号の市長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 海上輸送を行った航送運賃の内容が分かる書類
 - (2) 当該補助事業等に係る領収書または請求書

- (3) 前号に掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類 (効果の測定)
- 第8条 補助金の効果(条例第4条第2項第1号の効果をいう。)は、次の各号 に掲げる指標を用いて測定するものとする。
 - (1) 海上輸送した航送量
 - (2) 補助事業者等の数

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。 附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。